

# 沿岸域における陸域－海域相互作用研究計画 (LOICZ: Land-Ocean Interactions in the Coastal Zone) 国内ネットワークの形成

山室真澄 新領域創成科学研究科

沿岸域は海洋の中で人間の影響が最も顕著で、そのガバナンスのあり方が環境の持続可能な利用を維持する上で極めて重要な場である。日本の人口の大部分は沿岸平野に集中する。伝統的な食文化を育んできた水産資源は主に沿岸域で漁獲されてきた一方で、沿岸域は干拓・埋め立ての対象ともなってきた。主要な工業地帯も沿岸域に立地し、有機汚濁や、水俣病に代表される産業排水による公害が発生し、漁業被害のみならず人命にも悪影響を及ぼすなど様々な矛盾や問題が蓄積し、stakeholders 間の深刻な対立が生じてきたのも沿岸域である。

このような沿岸域で発生する問題に科学が具体的に応えていくには、沿岸域に関する様々な分野の研究者が、従来の専門の枠を越えて、広範に連携して問題に取り組む場を持つことが重要である。また沿岸環境問題の解決、あるいはより望ましい沿岸環境の実現には、ガバナンスなどの観点から国内での人文・社会科学系の研究者との連携、学会間連携、行政や民間、住民(市民、NGO)との連携が必要である。さらには海岸の漂着ゴミ問題など、周囲を海で囲まれた日本においては特に、国際的な連携が求められる。

LOICZ は、「地球圏－生物圏国際共同研究計画 (IGBP: International Geosphere-Biosphere Programme)」と「地球環境変化の人間社会側面に関する国際研究計画 (IHDP: International Human Dimensions Programme on Global Environmental Change)」のコアプロジェクトである。1993 年以来、沿岸域の生物学、化学、物理学における変動を研究する世界各地の科学者が参加している。2003 年からは研究領域を社会、政治、経済に広げた結果、沿岸域における人為的な側面も研究対象としている。

本提案では日本が直面する沿岸域に関する諸問題を踏まえ、国内での沿岸域に関わる諸科学に渡る研究者や stakeholders との連携の在り方を検討すること、また日本における沿岸域研究の自然科学・社会科学の統合を図り、日本の研究を世界に発信する拠点として LOICZ を通じた沿岸研究の総合化を図ることを目的とした。具体的にはまず、LOICZ 関係者を招聘して国内の沿岸域で大きな問題になっている諫早干拓地と五島の海岸ゴミ漂着現場を視察し、全世界の沿岸域に関わる問題として干拓と海岸ゴミに取り組む上での視点に

ついて議論を行った。

次に、沿岸環境にはどのような問題があり国際機関との連携が解決に効果的なのはどのような問題なのか、国内での連携を図るにはどうすればよいかを議論することを目的に、沿岸環境関連学会連絡協議会第 22 回ジョイントシンポジウムとして「望ましい沿岸環境を実現するためのネットワーク形成－問題の所在と今後の展望－」を開催し、約 70 名の参加があった。

沿岸環境関連学会連絡協議会は沿岸域に関わる学会間の連携の具体化を推進していくための意見・情報交換、連絡調整の場として設立されたもので、応用生態工学会・水産海洋学会・土木学会海岸工学委員会・土木学会水工学委員会・日本沿岸域学会・日本海洋学会沿岸海洋部会・日本海洋学会海洋環境問題委員会・日本水産学会・日本水産工学会物質循環研究会・日本船舶海洋工学会海洋環境研究会・日本プランクトン学会・日本ベントス学会から構成されている。今回のシンポジウムではこれら関連学会以外から、社会学や法律学の専門家、民間 NGO、沿岸域に関わる財団関係者などを講師に招き、主な論点として下記を想定して、総合的な観点からの議論を試みた。

- ・海ゴミ問題の現状と解決への展望
- ・人文・社会学的研究と理工学系研究との融合
- ・国内関係者を対象とした情報プラットフォームの必要性と作成・維持のあり方

海ゴミ問題については、一般レベルでの関心の薄さ、特に公的組織(国際機関を含む)の担当者の関心の薄さ・認識不足が問題解決を阻害しているとの指摘があり、学協会による国際的な連携強化への期待が表明された。文理融合については、今回のシンポジウムのような機会の必要性が指摘された。また情報プラットフォームについては、本シンポジウムでの議論を受けて、沿岸環境関連学会連絡協議会が誰でも掲示板とイベントカレンダーの書き込みができ、twitter ともリンクしたホームページの準備を始めている。また、海洋アライアンスでも情報プラットフォームの必要性が再認識され、2010 年度のイニシアティブとして「国際海洋ネットワーク構築」(代表: 暮一啓・大気海洋研究所教授)が採択された。

